

世界の人権問題史 事典

トピックス
1776
2020

凡 例

1. 本書の内容

本書は、人権問題に関する出来事を年月日順に掲載した記録事典である。なお、過去の法律名等に用いられている差別的な呼称などをそのまま掲載した箇所もある。

2. 収録対象

- (1) 人種・民族、アイヌ、琉球・沖縄、同和、外国人、難民、在日朝鮮人・韓国人、子ども、教育、女性、LGBTQ、社会保障、医療、障害者、労働、環境・公害、刑罰、戦争・軍事、植民地など、人権問題史に関する重要なトピックとなる出来事を幅広く収録した。
- (2) 収録期間は1776年（安永5年）から2020年（令和2年）までの245年間、収録項目は2,281件である。

3. 排 列

- (1) 各項目を年月日順に排列した。
- (2) 原則として、海外における出来事については、現地時間ではなく、日本時間を使用した。
- (3) 日が不明な場合は各月の終わりに、月日とも不明または確定できないものは「この年」として、おおよその年しか分からない場合は「この頃」として、各年の末尾に置いた。

4. 記載事項

各項目は、分野、内容を簡潔に表示した見出し、本文記事で構成した。

5. 分野別索引

- (1) 本文に掲載した見出し項目を分野別にまとめた。
- (2) 分野構成は、索引の先頭に「分野別索引目次」として示した。
- (3) 分野の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

6. 国名索引

- (1) 本文に記載した項目を関係する国別にまとめた。
- (2) 国名の一覧を、索引の先頭に「国名索引目次」として示した。
- (3) 各国の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

7. 事項名索引

- (1) 本文記事に現れる用語、テーマ、人名、団体名などを事項名とし、読みの五十音順に排列した。
- (2) 各事項の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

8. 参考資料

本書の編集に際し、主に以下の資料を参考にした。

- 『国際化時代の人権入門 改訂版』神奈川県人権センター編 明石書店 1997.7
『国際化の中の人権問題 第4版』上田正昭著 明石書店 2004.10
『ジェンダーと人権 歴史と理論から学ぶ』辻村みよ子著 日本評論社 2008.3
『ジェンダーの西洋史 3訂版』井上洋子ほか著 法律文化社 2012.2
『障害者白書 令和2年版』内閣府編 勝美印刷 2020.8
『女性白書』日本婦人団体連合会編 ほるぷ出版 2017-2020
『人権教育総合年表 同和教育、国際理解教育から生涯学習まで』上杉孝實ほか編著 明石書店 2013.9
『人権の歴史』杉原泰雄著 岩波書店 1992.6
『人権の歴史 同和教育指導の手引 改訂版』秋定嘉和ほか著 秋定嘉和山川出版社 1997.03
『人権歴史年表』上田正昭編 山川出版社 1999.6
『図説 子ども事典』谷田貝公昭編 一藝社 2019.9
『世界史年表・地図』亀井高孝ほか編 吉川弘文館 2015.4
『日本と世界のLGBTの現状と課題』LGBT法連合会編 かがわ出版 2019.6
『ホロコースト大事典』ウォルター・ラカー編 柏書房 2003.10
『「LGBT」差別禁止の法制度ってなんだろう?』LGBT法連合会編 かがわ出版 2016.5

1787年 (天明7年)

- 5月 【全般】「アメリカ合衆国憲法」 アメリカ・フィラデルフィアで、各州の代議員55人による憲法制定会議が開催された。ジョージ・ワシントン、ベンジャミン・フランクリン、アレクサンダー・ハミルトン、ジェームズ・マディソンらが参加し、協議の結果、同年9月17日に「アメリカ合衆国憲法」が採択された。1788年に発効。前文と7カ条からなり、各州に自治を認める連邦制、基本的人権を擁護する民主共和制、厳格な3権分立等を定めた。1791年には「権利章典」が設けられた。

1788年 (天明8年)

この年 【刑罰】英が豪を流刑地に指定 イギリスのアーサー・フィリップ率いる船団が、囚人をつれオーストラリアに入植した。以後、流刑植民地として開拓を進めた。

この年 【医療】欧州でインフルエンザが大流行 ヨーロッパと北アメリカでインフルエンザが発生し、ヨーロッパでは3年間にわたり大流行した。

1789年 (天明9年、寛政1年)

7.14 【全般】フランス革命勃発 フランス・パリの民衆がバスティーユ要塞を襲撃、フランス革命へと発展。各地の農村では農民による領主館襲撃が相次いだ。同年8月4日、国民議会は「封建的特権の廃止」を宣言。農奴廃止、領主裁判権、10分の1税が廃止された。

8.26 【全般】「人および市民の権利の宣言」 フランス憲法制定国民議会、「人および市民の権利の宣言」(フランス人権宣言)を採択。アメリカ独立戦争に参加したラファイエットらが起草。前文と17カ条からなり、市民の自由平等、抵抗の権利、国民主権、3権分立、所有権の不可侵などを規定した。欧州諸国の近代憲法に採用されるなど、大きな影響を与えた。

この年 【全般】米で「権利章典」 第1回アメリカ連邦議会で、憲法の最初の修正条項である「憲法権利章典」が提案された。修正第1条から10条で構成され、宗教、言論、出版、集会の自由(1条)、不当な搜索や逮捕の禁止(4条)など市民の基本的人権を保障した。成立に向け尽力したジェームズ・マディソンは「憲法の父」、「権利章典の父」

と呼ばれている。1791年に実行された。

1791年 (寛政3年)

9.3 【全般】「1791年憲法」 フランス憲法制定国民議会で、フランス最初の憲法が制定された。前文に「フランス人権宣言」を配置し、立憲君主政制を採用した。しかし、翌1792年の8月10日事件によって破綻し、1年弱しか施行されなかった。

この年 【LGBTQ】仏で新刑法 フランス革命政府、「刑法典」を採択。アンシャンレジーム期では火刑とされていたソドミー(男性同性愛)が非犯罪された。同国ではその後同性愛合法期が続くが、第2次世界大戦期のナチズムの影響を受け1942年刑法改正で再び犯罪化、40年後の1982年に完全な非犯罪化に至った。

1793年 (寛政5年)

この年 【社会保障】英で救民自助組織 イギリスで、ジョージ・ローズの提案により、労働者の相互扶助組織であった友愛組合を合法化し、法的保護を付与した。これにより、貧民救済のための自助的保険機関として発展した。

1794年 (寛政6年)

この年 【人種・民族】仏で奴隷制廃止 フランス国民公会、奴隷制度廃止を宣言。

1795年 (寛政7年)

5月 【社会保障】「スピーナムランド制度」 イギリス・バークシャー州スピーナムランドで、貧民救済政策「スピーナムランド制度」を決議。一定基準以下の賃金労働者には救貧税から生活補助金を支出する賃金補助制度であったが、労働者の意欲低下や

1979年
(昭和54年)

- 1.1 (子ども)「国際児童年」 国際連合国際児童緊急基金(ユニセフ)、この年を「国際児童年」に指定。
- 1.25 (同和)『五郎兵衛新田文書』寄付 長野県浅科村の部落古文書『五郎兵衛新田文書』3万5000点のうち学習院大学所蔵の2万点について、大学から同村に寄贈することで両者が合意した。9月、寄託。1980年9月10日、信州農村開発研究所が設立された。
- 3.26 (人種・民族)「エジプト・イスラエル平和条約」 エジプトのサダト大統領とイスラエルのベギン首相が、「エジプト・イスラエル平和条約」に調印。第4次中東戦争戦争後の1978年の「キャンプ・デービッド合意」に基づき、エジプトはイスラエルを承認、イスラエルはシナイ半島をエジプトに返還。これにより、中東戦争は休戦状態となった。しかし他アラブ諸国やPLOは和平に強く反発。1981年、サダト大統領がイスラム過激派により暗殺され、パレスチナ問題の解決には至らなかった。
- 3.28 (環境・公害)スリーマイル島原発事故発生 アメリカのペンシルベニア州スリーマイル島にある原子力発電所で重大な原子炉事故が発生した。給水ポンプの故障が発端で、運転員の非常用炉心冷却装置を手動で停止するなどの誤操作が重なって、原子炉冷却材喪失となり炉心熔融を引き起こして、放射線物質が放出されたことにより近隣住民が避難する事態となった。
- 4.1 (障害者)養護学校教育義務化実施 日本で、1973年公布の「学校教育法中養護学校における就学義務及び養護学校の設置義務に関する部分の施行期日を定める政令」に基づき、養護学校教育の義務化が実施された。
- 4.11 (戦争・軍事)ウガンダのアミン政権崩壊 ウガンダの反体制派である民族解放戦線(UNLF)が、首都カンバラを制圧し新政府を樹立。1971年以来独裁政治を行っていたイディ・アミンは失脚し、サウジアラビアに亡命した。
- 6.20 (刑罰)ルクセンブルクで死刑廃止 ルクセンブルクで、すべての犯罪に対する死刑を廃止。同国では1949年から執行が停止されていた。
- 6.23 (難民)インドシナ難民の定住許可 日本政府が身元引受人のいるインドシナ難民の定住を許可し、兵庫県姫路市と神奈川県大和市に定住センターを設置した。
- 7.1 (障害者)国立身体障害者リハビリテーションセンター設立 国立身体障害センター・国立東京視力障害センター・国立聴力言語障害センターを統合し、国立身体障害者リハビリセンターが所沢に設置された。
- 7.11 (障害者)総合通園センター 厚生省児童家庭局長通知「心身障害児総合通園センターの設置について」が発せられた。心身障害の早期発見・早期療育体制の一層の充実を期するために都道府県や市が設置する、心身障害児総合通園センターの設置運営要綱を定めたもので、事業は日本肢体不自由協会に委託することとされた。
- 8.29 (在日朝鮮人・韓国人)第1回在日朝鮮人教育研究全国集会 第1回在日朝鮮人教育研

- 究全国集会在大阪市で開催された。1983年、全国在日朝鮮人教育研究協議会(全朝教)が結成された。
- 8.29 (同和)町田発言 アメリカ・プリンストンで開催された第3回世界宗教者平和会議において、町田宗夫曹洞宗宗務総長が「日本に部落問題はない」と発言。部落解放同盟などが宗教界を糾弾したことが契機となり、1981年に同和問題にとりくむ宗教教団連帯会議が設立された。
- 10月 (障害者)特殊教育に関するユネスコ報告 ユネスコ総会、「特殊教育に関するユネスコ専門家会議の結果」を報告。
- 12.17 (全般)法執行官行動綱領 国連総会、「法執行官のための行動綱領」を採択。警察権、特に逮捕または拘留の権限を行使するすべての法執行官に対する規範を定めた。
- 12.18 (女性)「女子差別撤廃条約」 国連総会、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」を採択。1981年発効。日本1985年批准。男女の完全な平等の達成を目的とし、女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念とする。「女子に対する差別」を定義し、締約国に対し政治・経済・社会的に差別の撤廃のための措置をとることを要求する。また、同条約の履行を監視するために女性差別撤廃委員会(CEDAW)が設置された。
- 12.24 (戦争・軍事)アフガニスタン戦争始まる 1978年にアフガニスタンに共産主義政党による政権が成立したが、これに対抗する武装勢力の蜂起が相次ぎ、政権はソ連に軍事介入を要請した。1979年12月24日にソ連のブレジネフ政権が親ソ政権を支援するためにアフガニスタンへ侵攻するも、アメリカの支援を受けた反政府組織が激しく抵抗し、ソ連軍の駐留は10年に及んで泥沼化した。最終的に1988年に4ヶ国間で「ジュネーブ協定」が締結され、翌年2月15日にソ連軍は完全撤退した。
- この年 (子ども)DCI発足 国連NGOのDCI(Defence for Children International)が発足。とくに子どもの権利促進と保護のための国際的な活動を行う。
- この年 (外国人)オランダで外国人参政権 オランダのロッテルダムで、定住外国人に地方選挙権を認めた。1981年に首都アムステルダムがこれに続き、1985年には全土で認められるようになる。
- この年 (刑罰)ノルウェーで死刑廃止 ノルウェーで、すべての犯罪に対する死刑を廃止。同国では1948年から執行が停止されていた。
- この年 (女性)第1回エイボン女性年度賞決定 第1回エイボン女性年度賞の大賞が市川房枝に決定。「女性の地位と生活向上に生涯を捧げ、国会議員として多くの団体のリーダーとして意欲的に活動し女性に勇気と励みを与えた」ことが評価された。
- この年 (社会保障)第2次オイルショック 1月にはじまったイラン革命によってイランの原油生産が停止、世界的な石油不足となり、第2次石油危機が勃発した。これをうけてOPECが原油価格を引き上げたことで世界経済に大きな影響を与えた。

- 10.1 【アイヌ】門別薫死去 旭川アイヌ協議会会長、門別薫死去。1922年生れ。1947年に旭川アイヌ協議会初代会長となり、アイヌへの差別・偏見を是正するために尽力。「北海道旧土人保護法」廃止運動を指導した。
- 10.2 【戦争・軍事】カシヨギ事件 トルコ・イスタンブールのサウジ総領事館で、サウジ人記者ジャマル・カシヨギが殺害される事件が起こる。ムハンマド皇太子の関与が疑われたが、サウジ側は否定。2019年に実行犯とみられる5人に死刑判決が下るが、2020年に禁固刑へと減刑された。
- 10.5 【女性】性暴力根絶に尽くした医師らにノーベル平和賞授与 ノーベル平和賞にコンゴ民主共和国の婦人科医師、デニ・ムクウェゲとイラクのヤジディー教徒の女性、ナディア・ムラドに授与することを発表した。紛争下で「武器」として用いられてきた性暴力の根絶に尽くしてきた2人の活動が世界各国から称賛された。
- 10.27 【人種・民族】米で銃乱射事件 アメリカ・ペンシルベニア州のシナゴグ(ユダヤ教会堂)で、白人男性による銃乱射事件が発生し11人が死亡した。ユダヤ人を狙ったヘイトクライムとみられる。
- 12.8 【人種・民族】リュドミラ・アレクセエワ死去 人権活動家、リュドミラ・アレクセエワ死去。1927年生れ。ソ連初の人権擁護団体モスクワ・ヘルシンキ・グループ設立に尽力し、ソ連の人権抑圧の監視にあたった。2009年サハロフ賞受賞。
- 12.14 【女性】女性研究者、過去最多 総務省による科学技術研究調査結果によると、日本における女性研究者の数が過去最多の15万500人(2018年3月末現在)を記録し、前年比4.5%増となった。また、研究者全体に占める女性研究所の割合も過去最高の16.2%となった。
- 12.25 【女性】女性校長・教頭、過去最多 文部科学省は2018年度の「教職員人事行政調査(公立小中高、特別支援学校、義務教育学校、中等教育学校対象)」の結果を公表した。女性校長・教頭が過去10年間で最多の1万2170人となり、管理職全体に占める割合も17.5%で過去最高を更新した。

2019年 (平成31年,令和1年)

- 1.1 【LGBTQ】オーストリアで同性婚が合法化 オーストリアで、民法を改正。同日に施行され、法的に同性婚が認められた。
- 1.6 【女性】サウジで離婚事実を妻にメール通知する制度開始 サウジアラビアで、夫婦が離婚する際、裁判所が離婚が成立した事実を妻側にメールで通知する新制度が開始された。妻に知られず婚姻関係を破棄する男性の事例が目立つことを受けた対策。
- 1.24 【労働】欧州議会、男性育児に暫定合意 欧州連合加盟国と欧州議会は、ワークライフバランスの向上のための休暇制度の新ルールに暫定合意した。新ルールでは子供が生まれた男性は、10日間以上の育児休暇を取得できる権利を得る。また、事実婚の

- 異性パートナー間の子供や同性パートナー間の子供の男性親についても同様の権利を保護する。EUでは既に2010年に「育児休暇指令」で両親にそれぞれ2ヶ月間の有給の育児休暇取得権利が認められているが、今回は男性親に関する規定を強化した。
- 1.26 【女性】全国地方議会、「女性ゼロ議会」は約2割 日本全国1788ある地方議会のうち349議会(19.5%)が女性議員が一人もいない「女性ゼロ議会」であることが内閣府男女共同参画局の集計(2017年末時点)で判明した。また女性議員が一人しかいないという議会も460議会あり、女性議員が一人以下の議会は全体の約45%を占めた。
- 1.28 【全般】中国で拘束中の弁護士に実刑 2015年、中国で人権派弁護士ら300人以上が国家政権転覆罪の疑いで一斉拘束された事件(709事件)で、最後まで裁判が行われていなかった北京の弁護士の王全璋に対し、天津市第2中級人民法院は懲役4年6ヶ月の禁固刑と5年間の政治的権利の剥奪の実刑判決を下した。同氏は2020年4月に刑期を終え出所。人権派に対する取り締まりを強める中国当局に対し、国内外から非難の声があがっている。
- 1月 【全般】ジンバブエで政府抗議デモ ジンバブエで、燃料価格や日用品価格の高騰・不足に対するデモ・暴動が起こる。当局はインターネットを遮断、600人を逮捕し、強硬的に抗議を抑え込んだ。
- 2.7 【子ども】国連子どもの権利委員会、日本への勧告を公表 国連子どもの権利委員会が、4回目となる日本への勧告を公表した。とりわけ必要な緊急措置として包括的な「差別禁止法」の規定や子どもの買春および性的搾取の促進またはこれにつながる商業的活動の禁止、子ども自身が虐待被害の訴えや報告が可能な機関の創設を速やかにすすめることなどが要請された。
- 2.14 【LGBTQ】同性婚を求めて国内初提訴 同性カップル13組が、同性婚を認めない「民法」や「戸籍法」の規定は「婚姻の自由を保障した憲法に反する」として札幌地裁、東京地裁、名古屋地裁、大阪地裁に一斉提訴した。同性婚の是非を正面から問う国内の訴訟ははじめて。
- 2月 【医療】精神科病院で身体拘束増加 厚生労働省が、2017年度全国の精神科病院で手足を固定しオムツを着用させるなどの身体拘束を受けた入院患者数が1万2000人に及び、10年間で1.8倍に増えたとのデータを取りまとめた。患者の自傷行為を防ぐ目的だが、人権侵害が懸念される上に、長期に及ぶ場合エコノミークラス症候群などで死亡するケースもあり内外から問題視された。
- 3.20 【LGBTQ】ILGA、世界の性的マイノリティの状況を公表 ILGA(国際レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス協会)が世界の性的マイノリティを取り巻く状況をまとめた報告書を公表した。報告書によると同性婚を合法化した国は26ヶ国に増えた一方で、中東やアフリカを中心に70ヶ国が同性愛行為を犯罪として取り締まっている。
- 3.31 【戦争・軍事】香港民主化デモ 当初は香港政府の「逃亡犯条例改正案」に反対するデモだったが、「普通選挙の実現」「デモ参加者の逮捕取下げ」など五大要求の達成を目的とした民主化デモになった。最大で200万人がデモに参加し、1997年の香港返還以来最大のデモとなった。逃亡犯条例改正案は後に完全撤回されたが、それ以外の要求はいまだ通っていない。このデモに関連して2020年1月16日までに13人の死

分野別索引 目次

全般	231
人種・民族	233
アイヌ	234
琉球・沖縄	234
同和	237
外国人	237
難民	238
在日朝鮮人・韓国人	238
子ども	239
教育	240
女性	241
LGBTQ	244
社会保障	245
医療	246
障害者	249
労働	251
環境・公害	252
刑罰	252
戦争・軍事	253
植民地	256

【全般】		「治安警察法」を廃止	1945.11.21
「バーミニア権利章典」	1776.6.12	「日本国憲法」発布	1946.11.3
「アメリカ独立宣言」	1776.7.4	第9回米州諸国国際会議	1948.4月
「バーミニア宗教自由令」	1786.1月	「ジェノサイド条約」	1948.12.9
「アメリカ合衆国憲法」	1787.5月	「世界人権宣言」	1948.12.10
フランス革命勃発	1789.7.14	「人身売買禁止条約」	1949.12.2
「人および市民の権利の宣言」	1789.8.26	「欧州人権条約」	1950.11.4
米で「権利章典」	1789(この年)	「欧州人権条約」第1議定書	1952.3.20
「1791年憲法」	1791.9.3	全アフリカ人民会議	1958.11月
「共和暦3年憲法」	1795.8.22	カルロス・サアベドラ・ラマス死去	1959.5.5
「共和暦8年憲法」	1799(この年)	米州人権委員会設置	1959(この年)
「1814年憲章」	1814.6.4	「カナダ権利憲章」	1960.8.10
トマス・ジェファソン死去	1826.7.4	「欧州社会憲章」	1961(この年)
英で「ローマ・カトリック信徒救済法」	1829.4.13	アムネスティ・インターナショナル	1961(この年)
仏で男子普通選挙	1848(この年)	OAU結成	1963.5月
豪で秘密投票制	1858.2月	「欧州人権条約」追加議定書	1963(この年)
露で「農奴解放令」	1861(この年)	中国で文化大革命始まる	1966.5.16
英で「選挙法」改正	1867(この年)	「国際人権規約(A規約)(B規約)」	1966.12.16
「五榜の掲示」	1868.4.7	「欧州人権条約」第5議定書	1966(この年)
バリコミュン	1871.3.18	「国際文化協力の諸原則に関する宣言」	1966(この年)
英で「大学審査法」	1871(この年)	国連「1235手続」設置	1967(この年)
マリア・ルース号事件	1872.7.9	ブラハの春	1968.6.27
英で「秘密投票法」	1872(この年)	「世界人権宣言」採択20周年	1968(この年)
「集会条例」を布告	1880.4.5	「社会進歩と開発に関する宣言」	1969.12.11
「新聞紙条例」を改正	1883.4.16	「米州人権条約」採択	1969(この年)
甲申政変	1884.12.4	国連「1503手続」	1970(この年)
大阪事件	1885.11.23	ミンドセンチ枢機卿が解放	1971(この年)
「明治憲法」公布	1889.2.11	K.エンケルマ死去	1972.4.27
ブラジルでクーデター	1889(この年)	シルバーシート登場	1973.8.31
「治安警察法」公布	1900.3.10	新国際経済秩序(NIEO)	1974.4月
第1次ロシア革命	1905.1月	世界食糧会議開催	1974.11月
印で「出版法」	1910(この年)	「経済権利義務憲章採択」	1974.12月
辛亥革命勃発	1911.10.10	「ヘルシンキ宣言」採択	1975.8月
第2次ロシア革命	1917.3月	ルネ・カサン死去	1976.2.20
全ロシア・ソビエト会議	1917.11.8	国連ハビタット設立	1976(この年)
国際労働機関設立	1919.6月	「憲章77宣言」	1977.1.1
「ヴァイマル憲法」成立	1919.8.11	カーター大統領の人権外交	1977(この年)
国際連盟発足	1920.1月	「マス・メディア宣言」採択	1978.11月
甘粕事件	1923.9.16	イラン革命	1978.12.26
「治安維持法」	1925.4.22	米州人権裁判所設立	1978(この年)
「普通選挙法」を公布	1925.5.5	ヒューマン・ライツ・ウォッチ設立	1978(この年)
3・15事件	1928.3.15	法執行官行動綱領	1979.12.17
「世界恐慌」始まる	1929.10.24	「イスラム人権宣言」採択	1981.9.19
スペイン革命	1931(この年)	「宗教的不寛容撤廃宣言」を採択	1981.11.25
独でゲシュタポ設立	1933.4.26	「アフリカ憲章」採択	1981(この年)
国際司法裁判所設立	1945.6.26		
国際連合発足	1945.6.26		
「治安維持法」廃止	1945.10.15		

《世界》

【世界】

猩紅熱が世界的に大流行	1776(この年)
コレラ第1次世界大流行	1817(この年)
コレラ第2次世界大流行	1826(この年)
世界でコレラが流行	1829(この年)
インフルエンザが世界的に流行	1830(この年)
欧州などでインフルエンザ流行	1836(この年)
コレラ第3次世界大流行	1840(この年)
世界でインフルエンザが流行	1847(この年)
東西両半球でインフルエンザ流行	1857(この年)
ICRC創設	1863(この年)
コレラ第4次世界大流行	1863(この年)
「ジュネーヴ条約」	1864.8.22
第1インターナショナル創立	1864.9.28
東西両半球でインフルエンザ流行	1873(この年)
コレラ第5次世界大流行	1881(この年)
インフルエンザ世界的大流行	1889(この年)
第1回万国平和会議	1899.5月
コレラ第6次世界大流行	1899(この年)
労働代表委員会	1900.2月
初の「白人奴隷取引禁止協定」	1904(この年)
「ベルン条約」	1906(この年)
第2回万国平和会議	1907.6月
国際公衆衛生事務局設立	1907.12.9
IFTU結成	1913(この年)
第1次世界大戦終結	1918.11.11
スペイン風邪流行	1918(この年)
バリ講和会議	1919.1.18
「ヴェルサイユ条約」	1919.6.28
国際労働機関設立	1919.6月
8時間労働制	1919.11.28
IFTU再建	1919(この年)
国際連盟発足	1920.1月
国際連盟保健機関設立	1920(この年)
常設国際司法裁判所	1922(この年)
「ジュネーヴ宣言」採択	1924.9.26
デフリンピック	1924(この年)
「奴隷条約」	1926.9.25
「バリ条約」	1928.8.27
「強制労働条約」	1930.6.28
アムステルダム国際反戦大会	1932.8.27
第2次世界大戦開戦	1939.9.1
ロボトミー最盛期	1940(この頃)
「フィラデルフィア宣言」採択	1944.5.10
サンフランシスコ会議開催	1945.4.25
国際司法裁判所設立	1945.6.26
世界労連創立	1945.10月
バリ平和会議	1946.7.29
「ILO憲章」採択	1946(この年)
インフルエンザ、世界的に流行	1946(この年)
WHO設立	1948.4.7
「結社の自由及び団結権保護条約」	1948.7.9
「移住労働者条約」	1949.7.1
「団結権及び団体交渉権条約」	1949.7.1
「ジュネーヴ諸条約」	1949.8月
国際自由労連結成	1949(この年)
WHO、痘瘡などを指定伝染病に	1950.5月
平和擁護世界大会	1950.11.16
「男女同一報酬条約」	1951.6.29
「難民条約」	1951.7.28
「社会保障最低基準条約」	1952.6.28
「母性保護条約」	1952.6.28
世界諸国民平和大会	1952.12月
第1回世界母親大会	1955.7月
世界マラリア根絶計画	1955(この年)
「被拘禁者取扱最低規則」	1955(この年)
世界でアジアかぜ大流行	1957.4月頃
強制労働廃止条約	1957.6.25
「差別待遇条約」	1958.6.25
「世界天然痘根絶計画」可決	1958(この年)
アムネステイ・インターナショナル	1961(この年)
コレラの第7次世界大流行が始まる	1961(この年)
WMA「ヘルシンキ宣言」採択	1964.6月
「雇用政策条約」	1964.7.9
ASPBAE設立	1964(この年)
スペシャルオリンピックス	1968.7.20
香港かぜ、世界的に大流行	1968(この年)
各地でコレラ流行	1971.6月
国境なき医師団設立	1971.12.20
「労働者代表条約」採択	1971(この年)
「人間環境宣言」	1972.6月
米で国際フェミニスト会議	1973.6.1
第1オイルショック	1973.10月
世界食糧会議開催	1974.11月
ILO総会で婦人に関する事項が議題に	1975.6.4
「農業従事者団体条約」採択	1975.6.23
国際婦人年世界大会開催	1975.10.20
「ベオグラード憲章」	1975.10月
「東京宣言」採択	1975(この年)

「看護婦条約」採択	1977.6.21
「トビロシ宣言」	1977.10月
アムネステイの死刑廃止宣言	1977.12.11
「ジュネーヴ諸条約追加議定書」	1977(この年)
「公務労働関係条約」採択	1978.6.27
ヒューマン・ライツ・ウォッチ設立	1978(この年)
町田発言	1979.8.29
WHO、天然痘根絶宣言	1980.5.8
第2回世界女性会議	1980.7.14
「団体交渉保護条約」採択	1981.6.3
「家族的責任を有する労働者条約」採択	1981.6.23
「イスラム人権宣言」採択	1981.9.19
反差別国際会議	1982.12.2
第3回世界女性会議	1985(この年)
エイズウイルスの名称統一	1986.7月
「我々共通の将来」報告	1987(この年)
「雇用促進・失業保護条約」採択	1988.6.21
「原住民及び種族民族条約」	1989.6.27
ポートピープル増加	1989(この年)
WHOが同性愛を精神病・疾病カテゴリーから除外	1990.5.17
「夜業に関する条約」	1990.6.26
「カイロ人権宣言」採択	1990.8.5
世界子どもサミット開催	1990.9月
「少年非行防止のための国連指針」	1990.12.14
マーティン・エンルズ死去	1991.10.5
「リオ宣言」採択	1992.6.8
「一般的勧告第19」採択	1992(この年)
「ウィーン宣言」	1993.6.25
世界結核非常事態宣言	1993(この年)
「パートタイムに関する条約」を採択	1994.6.24
人口と開発に関する会議開催	1994.9.5
「サラマンカ宣言」採択	1994(この年)
国際人口開発会議	1994(この年)
世界社会開発サミット開催	1995.3月
「北京宣言」	1995.9.15
慰安婦は強制労働にあたと報告	1996.3.4
「家内労働条約」採択	1996.6.20
「オタワ条約」	1997.12.3
「ICC規程」	1998.7.17
「児童労働条約」	1999.6.17
世界車いす競技大会	1999(この年)
世界教育フォーラム開催	2000.4月
ダーバン会議開催	2001.8.31
女性国際戦犯法廷判決	2001.12.4
新型肺炎SARS発生	2002.11月
ヨハネスブルク・サミット開催	2002(この年)
ICC設置	2003.3.11
UNDESOD開始	2005.1月
「人権教育のための世界計画」はじまる	2005.1月
国際労働組合総連合	2006.11.1
「ジョグジャカルタ原則」	2006.11月
鳥インフルエンザ、世界中で発生	2006(この年)
「オスロ宣言」採択	2007.2月
世界マラリア・デー制定	2007.5月
超多剤耐性結核の感染拡大	2008.2.26
「イスタンブール宣言」	2008.4月
「オスロ条約」採択	2008.5.30
リーマン・ショック起こる	2008(この頃)
ESD世界会議開催	2009.3.31
新型インフルエンザ、世界的に流行	2009.4.24
WHOがHIVの新ガイドライン発表	2011.1.28
UNHRC性的指向・性自認に関する決議	2011(この年)
アラブの春	2011(この頃)
地域的人身売買の実態公表	2014.6.20
WHO、エボラウイルスで「緊急事態」宣言	2014.8.8
「五輪憲章」で性的指向差別禁止	2014.12月
「アジェンダ2030」を採択	2015.9月
WHO、ジカ熱で「緊急事態」宣言	2016.2.1
G7倉敷教育大臣会合開催	2016.5.14
UNHRC性的指向・性自認に関する決議	2016.6.30
途上国の10歳の少女に教育投資を	2016.10.20
世界中で女性に対する暴力撤廃デモ	2017.11.25
列国議会同盟が各国議会の女性進出に関する報告書を発表	2018.3.3
ILGA、世界の性的マイノリティの状況を公表	2019.3.20
新型コロナウイルス流行	2020(この年)
【国際連合】	
国際連合発足	1945.6.26
ユネスコ創設	1945.11.16
女性の地位委員会	1946.6月
ユニセフ創設	1946.12月
「ジェノサイド条約」	1948.12.9
「世界人権宣言」	1948.12.10
「人身売買禁止条約」	1949.12.2
第1回国際成人教育会議	1949(この年)
UNHCR創設	1950(この年)

【あ】

愛育会		「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」施行	2018.4.1
愛育会設立	1934.3.13	アウンサンスーチー	
相川県		ビルマの民主化運動	1988.8.8
斃牛馬皮の独占買い上げ	1874.6月	ロヒンギャ迫害の国連報告書発表	2018.8.27
相川小学校		青い芝の会	
明治学校設立	1900.1.7	青い芝の会結成	1957(この年)
愛知県心身障害者コロニー		アカー	
愛知県心身障害者コロニー開設	1968.6月	性的マイノリティ人権団体アカー創立	1986.3.3
あいち・なごや宣言		府中青年の家事件	1991.2月
「あいち・なごや宣言」採択	2014.11月	明石 民蔵	
アイヌ		柳原銀行設立	1899.6.15
開拓使設置	1869.8.15	関西同志懇談会開催	1916.3.5
「樺太・千島交換条約」	1875.5.7	赤ちゃんポスト	
旧土人と呼称	1878.11.4	赤ちゃんポスト許可	2007.4.5
「北海道旧土人保護法」施行	1899.4.1	秋田相互銀行	
「旧土人児童教育規程」	1901.4.1	男女賃金差別で提訴	1971.7.6
人類館事件	1903.3.1	アキノ、コラソン	
北海道アイヌ協会設立	1930.7.18	フィリピン2月革命	1986.2.22
樺太アイヌを戸籍編入	1932.12.13	明仁親王	
アイヌの医学的民族生物学的調査研究	1933.10.11	愛育会設立	1934.3.13
北海道アイヌ協会再設立	1946.2.24	アグネス論争	
江賀寅蔵死去	1968.6.28	子連れ出動論争	1987.7.16
アイヌ初の国会議員	1994.7.19	浅賀 ふさ	
野村義一死去	2008.12.28	結核相談所開設	1928(この年)
門別薫死去	2018.10.1	浅科村	
アイヌ文化振興・研究推進機構		【五郎兵衛新田文書】寄付	1979.1.25
「アイヌ文化法」成立	1997.5.8	朝田 善之助	
アイヌ文化振興法		部落厚生皇民運動	1940.8.4
「アイヌ文化法」成立	1997.5.8	部落解放運動再建を協議	1945.8.18
野村義一死去	2008.12.28	アサド	
アイヌ民族博物館		シリア内戦	2011.3.15
「アイヌ文化法」成立	1997.5.8	麻原 彰晃	
アイヌ民族文化財団		元オウム真理教徒7人の死刑執行	2018.7.6
「アイヌ文化法」成立	1997.5.8	朝日 茂	
アイヒマン		朝日訴訟	1957.8.12
アイヒマン裁判	1961.12月	旭川アイヌ協議会	
アウシュヴィッツ強制収容所		門別薫死去	2018.10.1
アウシュヴィッツ強制収容所設立	1939.4.27	朝日訴訟	1957.8.12
メルケル独首相がアウシュヴィッツ訪問	2019.12.6	アジア・アフリカ会議	
アウティング		アジア・アフリカ会議	1955.4月
一橋大アウティング事件	2015.4月	アジアかぜ	
		世界でアジアかぜ大流行	1957.4月
		アジア女性基金	
		アジア女性基金設立	1995.12.8

アジア女性人権評議会		アフリカ憲章	
「女性の人権アジア法廷」開催	1994.3.10	「アフリカ憲章」採択	1981(この年)
アジア太平洋障害者の10年行動過程		アフリカ統一機構	
アジア太平洋障害者の10年	1993.3月	OAU結成	1963.5月
アジア・太平洋人権情報センター		「OAU難民条約」採択	1969(この年)
ヒューライツ大阪設立	1994.7月	K.エンクルマ死去	1972.4.27
アジア南太平洋成人教育協議会		OAUで子どもの権利憲章	1990(この年)
ASPBAE設立	1964(この年)	アフリカ連合発足	2002.7.9
アジェンダ21		エチオピア・エリトリア国境紛争	1998.5.6月
「リオ宣言」採択	1992.6.8	アフリカ統一機構憲章	
ヨハネスブルク・サミット開催	2002(この年)	OAU結成	1963.5月
アジェンダ2030		アフリカ奴隷貿易に関するブリュッセル会議	
「アジェンダ2030」を採択	2015.9月	「ブリュッセル協定」	1890(この年)
飛鳥田 一雄		アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規律するアフリカ統一機構(OAU)難民条約	
飛鳥田社会党委員長が差別発言	1977.12.14	「OAU難民条約」採択	1969(この年)
アダムズ, ジェーン		アフリカの年	
ジェーン・アダムズ死去	1935.5.21	「アフリカの年」	1960.1月
『新しい女』		アフリカ分割	1885(この年)
平塚らいてう死去	1971.5.24	アフリカ民族会議	
新しい歴史教科書をつくる会		アルバート・ルトゥリ死去	1967.7.21
新しい歴史教科書をつくる会結成	1996.12.2	アフリカ連合	
アーダーン, ジャシンダ		アフリカ連合発足	2002.7.9
ニュージーランドの首相産休取得	2018.6.7	OAU結成	1963.5月
アナン, コフィ		エチオピア・エリトリア国境紛争	1998.5.6月
コフィ・アナン死去	2018.8.18	アフリカ連合発足	2002.7.9
アバルトヘイト		阿部 知二	
南アで「パンツ教育法」	1953(この年)	らい患者の人権を守る会結成	1953.7.7
アバルトヘイト制度開始	1948(この年)	雨傘革命	
「スポーツ反アバルトヘイト国際条約」	1985.12.10	雨傘革命	2014.9.26
ネルソン・マンデラ釈放	1990.2.11	甘粕 正彦	
南アでノーベル平和賞	1993(この年)	甘粕事件	1923.9.16
アバルトヘイト廃止宣言	1994.2月	甘粕事件	1923.9.16
マンデラ大統領就任	1994.5月	アミン, イディ	
南アで新憲法	1996.12.10	ウガンダでクーデター	1971.1.25
ヘレン・スズマン死去	2009.1.1	ウガンダのアミン政権崩壊	1979.4.11
アバルトヘイト犯罪条約		アムステルダム・インターナショナル	
「アバルトヘイト犯罪条約」	1973.11.30	→ 国際労働組合連合を見よ	
アフターマティヴ・アクション		アムテ, ムルリンドル・デビダス	
バッキ訴訟	1978(この年)	ムルリンドル・デビダス・アムテ死去	2008.2.9
アフガニスタン戦争		アムネスティ・インターナショナル	
アフガニスタン戦争始まる	1979.12.24	アムネスティ・インターナショナル	1961(この年)
アフガニスタン紛争			
アフガニスタン紛争	2001(この年)		
ICC、アフガン戦争捜査請求却下	2019.4.12		
ICC、アフガン戦争捜査を許可	2020.3.5		

世界の人権問題史事典

—トピックス 1776-2020

2021年5月25日 第1刷発行

発行者／山下浩

編集・発行／日外アソシエーツ株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス

電話 (03)3763-5241 (代表) FAX(03)3764-0845

URL <https://www.nichigai.co.jp/>

電算漢字処理／日外アソシエーツ株式会社

印刷・製本／株式会社平河工業社

不許複製・禁無断転載

(中性紙北越淡クリームラフ書籍使用)

<落丁・乱丁本はお取り替えいたします>

ISBN978-4-8169-2879-6

Printed in Japan, 2021

本書はデジタルデータをご利用いただくことができます。詳細はお問い合わせください。